

月例経済報告の変遷

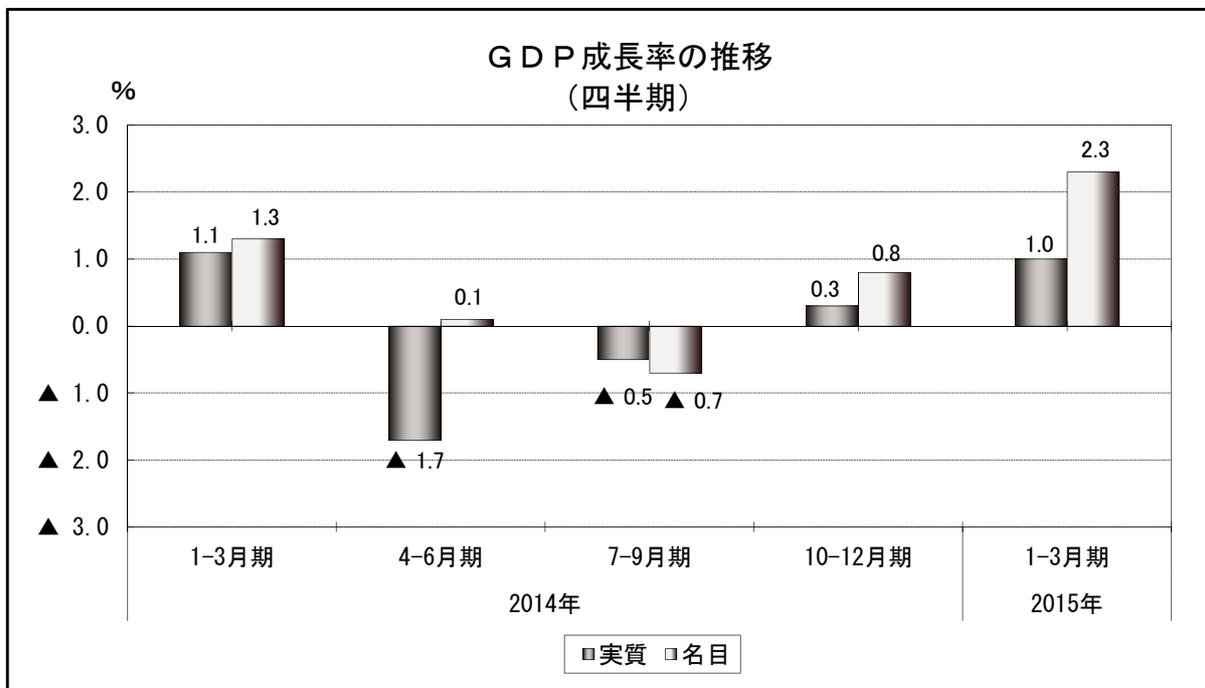
| | 平成27年 | |
|-------------------|--|---|
| | 6月 | 7月 |
| 基 調 判 断 | <p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。 ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。 ・企業収益は、総じて改善傾向にある。 ・企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p> | <p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。 ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ横ばいとなっている。 ・企業収益は、総じて改善傾向にある。 ・企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p> |
| 個 人 消 費 | 持ち直しの兆しがみられる。 | 持ち直しの兆しがみられる。 |
| 設 備 投 資 | このところ持ち直しの動きがみられる。 | このところ持ち直しの動きが見られる。 |
| 住 宅 建 設 | 持ち直しの動きがみられる。 | 持ち直しの動きがみられる。 |
| 公 共 投 資 | 総じて弱い動きとなっている。 | 総じて弱い動きとなっている。 |
| 輸 出 入 | 輸出は、おおむね横ばいとなっている。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。 | 輸出は、おおむね横ばいとなっている。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。 |
| 国 際 収 支 | 貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。 | 貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。 |
| 鉱 工 業 生産・出荷・在庫 | 生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。 | 生産は、このところ横ばいとなっている。 |
| 企 業 動 向 | 企業収益は、総じて改善傾向にある。 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 | 企業収益は、総じて改善傾向にある。 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 |
| 倒 産 件 数 | 緩やかに減少している。 | おおむね横ばいとなっている。 |
| 雇 用 情 勢 | 雇用情勢は、改善傾向にある。 完全失業率は、4月は前月比0.1%ポイント低下し、3.3%となった。 | 雇用情勢は、改善傾向にある。 完全失業率は、6月は前月と同水準の3.3%となった。 |
| 政 策 態 度 | <p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、6月末までに「<u>経済財政運営と改革の基本方針2015（仮称）</u>」、「<u>規制改革実施計画</u>」及び「<u>まち・ひと・しごと創生基本方針2015</u>」を取りまとめ、「<u>日本再興戦略</u>」を改訂する。</p> <p>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p> | <p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月30日に「<u>経済財政運営と改革の基本方針2015</u>」、「<u>『日本再興戦略』改訂2015</u>」、「<u>規制改革実施計画</u>」及び「<u>まち・ひと・しごと創生基本方針2015</u>」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。</p> <p>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p> |

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2015(平成27)年1~3月期四半期別GDP速報(2次速報値)

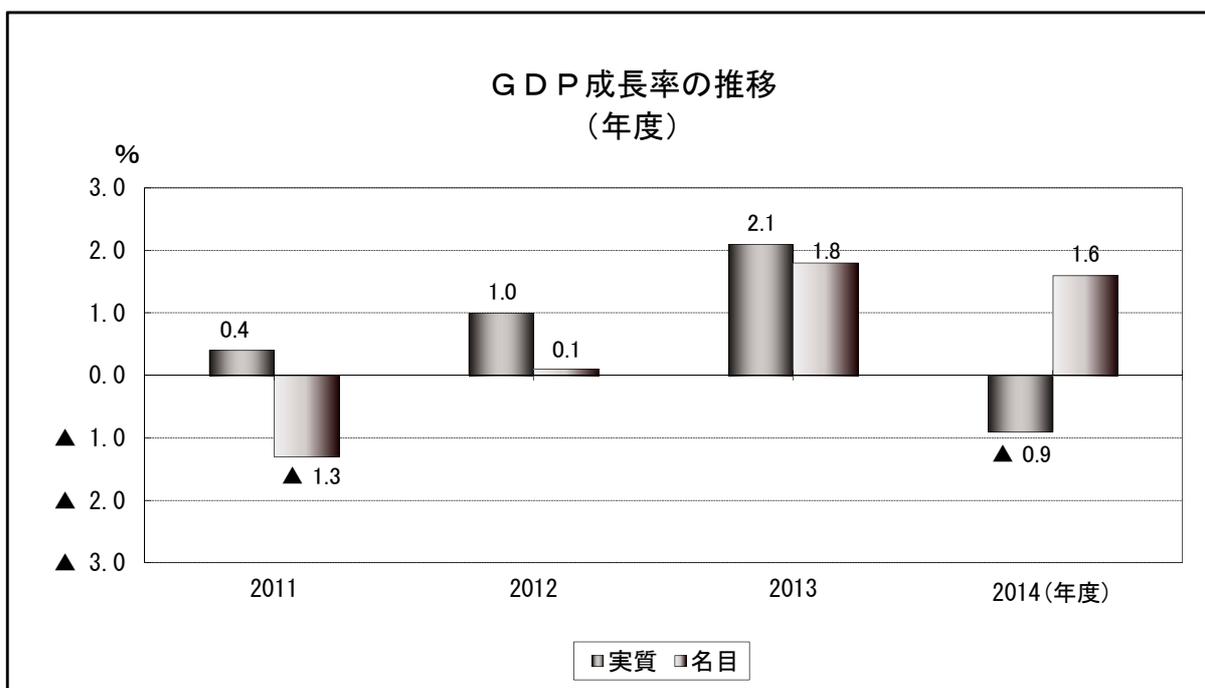
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2015年1~3月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、1.0%(年率3.9%)となった。また、名目GDPの成長率は、2.3%(年率9.4%)となった。



・2014年度のGDP

2014年度の実質GDP成長率は▲0.9%、名目GDP成長率は1.6%となった。



○平成27年度の政府経済見通し（主要経済指標）

| | 平成25年度 (実績) | 平成26年度 (実績見込み) | 平成27年度 (見通し) | 対前年度比増減率 | | | | | |
|------------------|----------------|-------------------|-----------------|------------|--------------|-----------|-----------|-------------|-------------|
| | | | | 平成25年度 | | 平成26年度 | | 平成27年度 | |
| | | | | 兆円 (名目) | 兆円程度 (名目) | % (名目) | % (実質) | %程度 (名目) | %程度 (実質) |
| 国内総生産 | 483.1 | 491.4 | 504.9 | 1.8 | 2.1 | 1.7 | ▲ 0.5 | 2.7 | 1.5 |
| 民間最終消費支出 | 296.5 | 295.3 | 303.5 | 2.7 | 2.5 | ▲ 0.4 | ▲ 2.7 | 2.8 | 2.0 |
| 民間住宅 | 15.9 | 14.6 | 14.9 | 12.5 | 9.3 | ▲ 7.8 | ▲ 10.7 | 1.9 | 1.5 |
| 民間企業設備 | 68.2 | 69.6 | 73.3 | 4.9 | 4.0 | 2.2 | 1.2 | 5.3 | 5.3 |
| 民間在庫品増加 ()内は寄与度 | ▲ 3.9 | ▲ 1.5 | ▲ 1.5 | (▲ 0.5) | (▲ 0.5) | (0.5) | (0.4) | (▲ 0.0) | (▲ 0.0) |
| 財貨・サービスの輸出 | 80.0 | 87.2 | 93.8 | 13.6 | 4.7 | 9.0 | 6.0 | 7.5 | 5.2 |
| (控除)財貨・サービスの輸入 | 95.9 | 100.8 | 103.6 | 18.7 | 6.7 | 5.1 | 2.5 | 2.8 | 3.9 |
| 内需寄与度 | | | | 3.0 | 2.6 | 1.2 | ▲ 1.0 | 2.0 | 1.4 |
| 民間寄与度 | | | | 2.2 | 1.8 | 0.3 | ▲ 1.3 | 2.5 | 2.0 |
| 公需寄与度 | | | | 0.8 | 0.8 | 0.9 | 0.3 | ▲ 0.5 | ▲ 0.6 |
| 外需寄与度 | | | | ▲ 1.2 | ▲ 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.8 | 0.1 |
| 国民総所得 | 501.1 | 511.7 | 526.9 | 2.3 | 2.0 | 2.1 | ▲ 0.2 | 3.0 | 2.1 |
| 労働・雇用 | 万人 | 万人程度 | 万人程度 | | % | %程度 | | %程度 | |
| 労働力人口 | 6,578 | 6,589 | 6,596 | | 0.3 | | 0.2 | | 0.1 |
| 就業者数 | 6,322 | 6,354 | 6,364 | | 0.7 | | 0.5 | | 0.2 |
| 雇用者数 | 5,564 | 5,601 | 5,617 | | 1.0 | | 0.7 | | 0.3 |
| 完全失業率 | % 3.9 | %程度 3.6 | %程度 3.5 | | | | | | |
| 生産 | % | %程度 | %程度 | | | | | | |
| 鉱工業生産指数・増減率 | 3.2 | ▲ 0.5 | 2.7 | | | | | | |
| 物価 | % | %程度 | %程度 | | | | | | |
| 国内企業物価指数・変化率 | 1.9 | 3.1 | ▲ 1.0 | | | | | | |
| 消費者物価指数・変化率 | 0.9 | 3.2 | 1.4 | | | | | | |
| GDPデフレーター・変化率 | ▲ 0.3 | 2.2 | 1.2 | | | | | | |
| 国際収支 | 兆円 | 兆円程度 | 兆円程度 | | % | %程度 | %程度 | | |
| 貿易・サービス収支 | ▲ 14.4 | ▲ 11.7 | ▲ 8.2 | | | | | | |
| 貿易収支 | ▲ 11.0 | ▲ 8.3 | ▲ 4.8 | | | | | | |
| 輸出 | 69.8 | 74.5 | 80.9 | | 12.2 | | 6.8 | | 8.6 |
| 輸入 | 80.8 | 82.8 | 85.7 | | 19.7 | | 2.5 | | 3.5 |
| 経常収支 | 0.8 | 5.1 | 10.2 | | | | | | |
| 経常収支対名目GDP比 | % 0.2 | %程度 1.0 | %程度 2.0 | | | | | | |

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は1.2%程度、GDPデフレーター変化率は0.8%程度と見込まれる。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成27年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

※ 世界GDP（日本を除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

| | 平成25年度 (実績) | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---------------------------|----------------|--------|--------|
| 世界GDP（日本を除く）の 実質成長率（%） | 3.0 | 3.1 | 3.6 |
| 円相場（円/ドル） | 100.2 | 109.9 | 118.7 |
| 原油輸入価格（ドル/バレル） | 109.6 | 94.5 | 69.3 |

(備考)

- 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- 円相場は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間の平均値（118.7円/ドル）で同年12月20日以後一定と想定。
- 原油輸入価格は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（69.3ドル/バレル）で同年12月20日以後一定と想定。

※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成27年7月9日発表）

| | 2015年予測 | 2016年予測 |
|------|---------|---------|
| 日本 | 0.8 | 1.2 |
| 米国 | 2.5 | 3.0 |
| ユーロ圏 | 1.5 | 1.7 |
| 中国 | 6.8 | 6.3 |
| 世界計 | 3.3 | 3.8 |

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成27年6月3日発表）

| | 2014年予測 | 2015年予測 | 2016年予測 |
|------|---------|---------|---------|
| 日本 | ▲ 0.1 | 0.7 | 1.4 |
| アメリカ | 2.4 | 2.0 | 2.8 |
| ユーロ圏 | 0.9 | 1.4 | 2.1 |
| 加盟国計 | 1.8 | 1.9 | 2.5 |

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

(平成27年3月24日発表)

| | 2015年予測 | 2016年予測 |
|--------|---------|---------|
| 地域全体 | 6.3 | 6.3 |
| 中国 | 7.2 | 7.0 |
| 香港 | 2.8 | 2.9 |
| 韓国 | 3.5 | 3.7 |
| 台湾 | 3.7 | 3.6 |
| インド | 7.8 | 8.2 |
| インドネシア | 5.5 | 6.0 |
| マレーシア | 4.7 | 5.0 |
| フィリピン | 6.4 | 6.3 |
| シンガポール | 3.0 | 3.4 |
| タイ | 3.6 | 4.1 |
| ベトナム | 6.1 | 6.2 |

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(平成27年7月15日公表「当面の金融政策運営について」)

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

| | 2015年度 | | 2016年度 | | 2017年度 | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 4月時点 | | 4月時点 | | 4月時点 | |
| 実質GDP 大勢見通し | +1.5~+1.9 | +1.5~+2.1 | +1.5~+1.7 | +1.4~+1.8 | +0.1~+0.5 | +0.1~+0.5 |
| | < +1.7 > | < +2.0 > | < +1.5 > | < +1.5 > | < +0.2 > | < +0.2 > |
| 〃 全員見通し | +1.0~+2.0 | +0.8~+2.2 | +0.9~+1.8 | +0.8~+1.8 | 0.0~+0.5 | -0.1~+0.6 |

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 原油価格（ドバイ）については、1バレル60ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて、70ドル程度に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015年度で-0.7~-0.8%ポイント程度、2016年度で+0.1~+0.2%ポイント程度と試算される。また、寄与度は、当面マイナス幅を拡大した後、2015年度後半にはマイナス幅縮小に転じ、2016年度前半には概ねゼロになると試算される。

4) 今回の見通しでは、消費税率について、2017年4月に10%に引き上げられることを前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。